

主権者教育について

主権者教育推進会議



日本労働組合総連合会（連合）

1. 国政選挙の投票率の推移
2. 統一地方選挙の投票率の推移
3. 若者の投票率の諸外国との比較
4. 世代人口×投票率・誰のための政治か？
5. 政治は“他人ごと”でなく“自分ごと”と気づけば・・・
6. 若者1,000人を対象にした連合アンケート
7. 次世代への負担の先送りも政治が決める
8. 政府総債務残高の国際比較
9. 18歳以上選挙権について
10. 主権者教育について



国政選挙の投票率は年々低下傾向に

衆議院議員選挙および参議院議員選挙の国勢選挙の投票率は、戦後以降いずれも漸減傾向にあります。2016年の第24回参議院議員普通選挙から、18歳以上選挙権が導入され話題となりましたが、投票率の上昇に転じるきっかけとまではなっていないのが現状です。

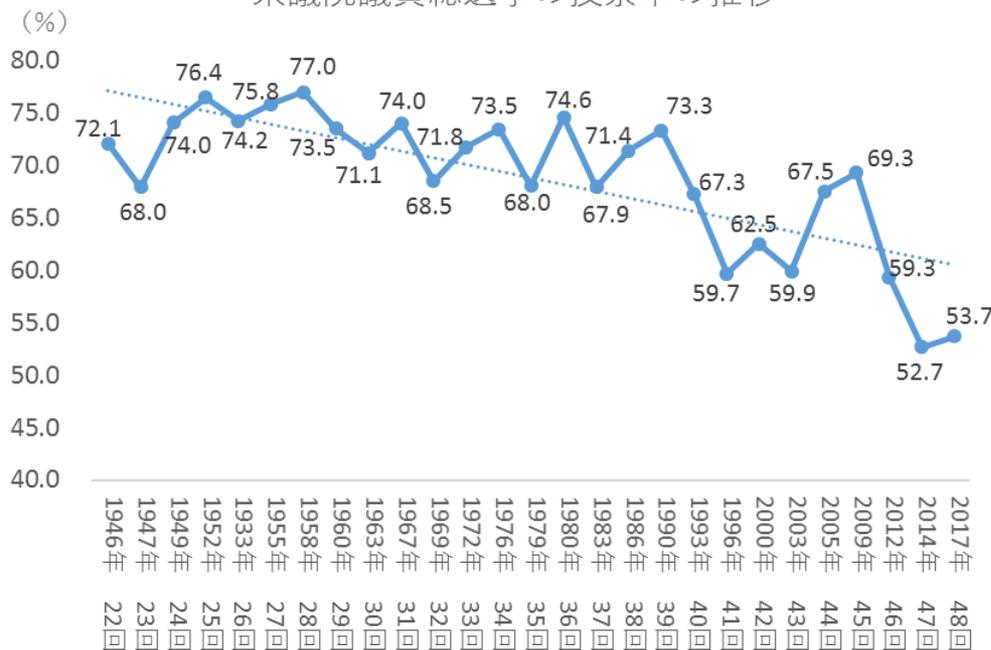
衆議院議員選挙

投票率が下がっているのは、大きな問題だね。民主主義のあり方そのものが問われていることを考えておく必要があるね。

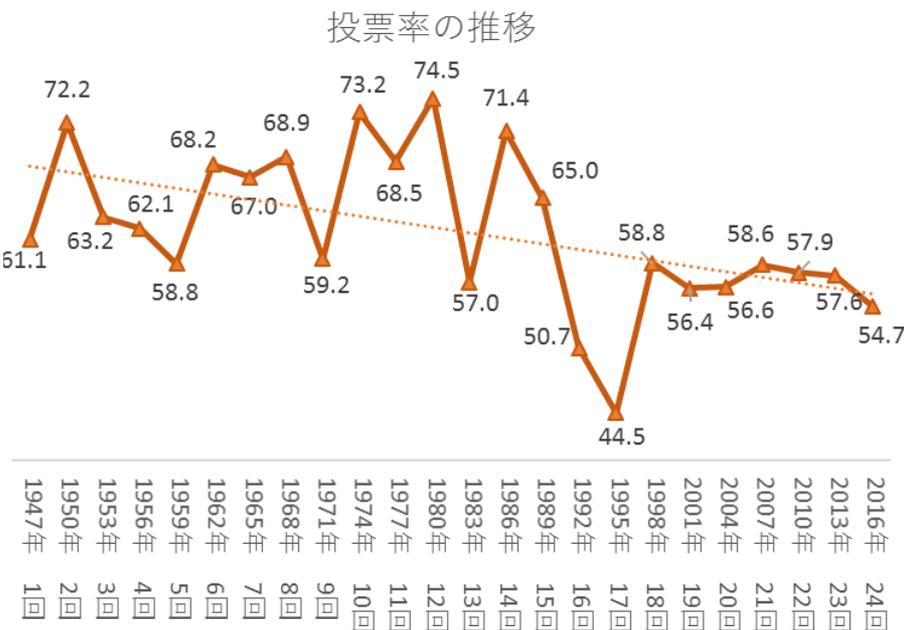


参議院議員選挙

衆議院議員総選挙の投票率の推移



参議院議員通常選挙（地方区・選挙区）の投票率の推移

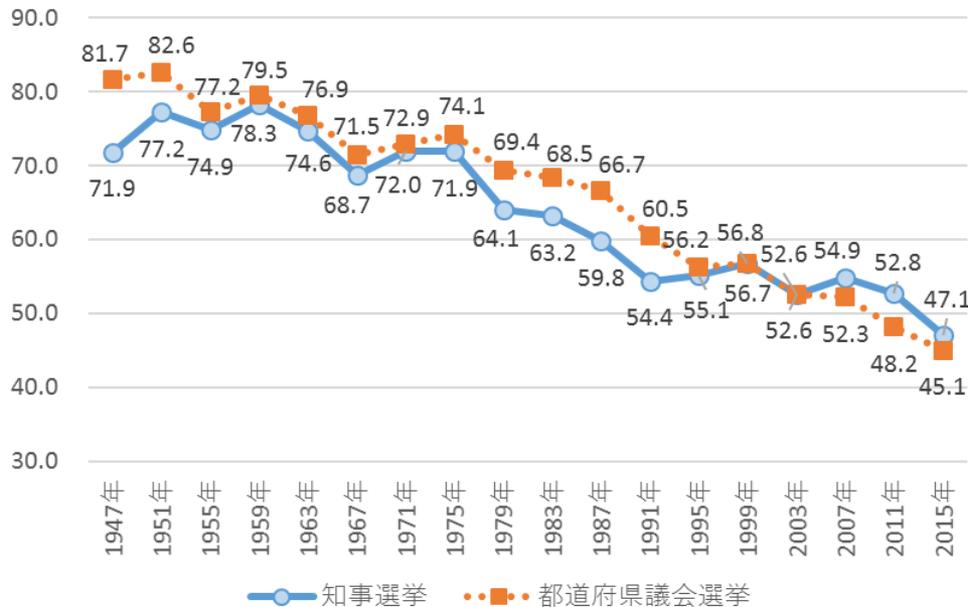


統一地方選挙の投票率も年々減少傾向に

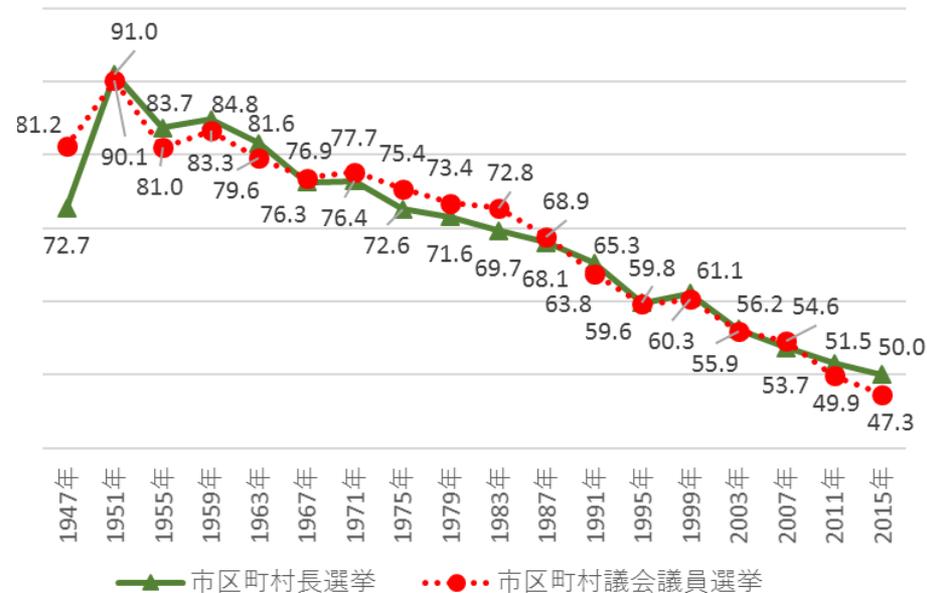
地域での生活に密接に関わる地方自治のあり方を左右する地方選挙の投票率も同様に漸減傾向にあります。

統一地方選挙の投票率

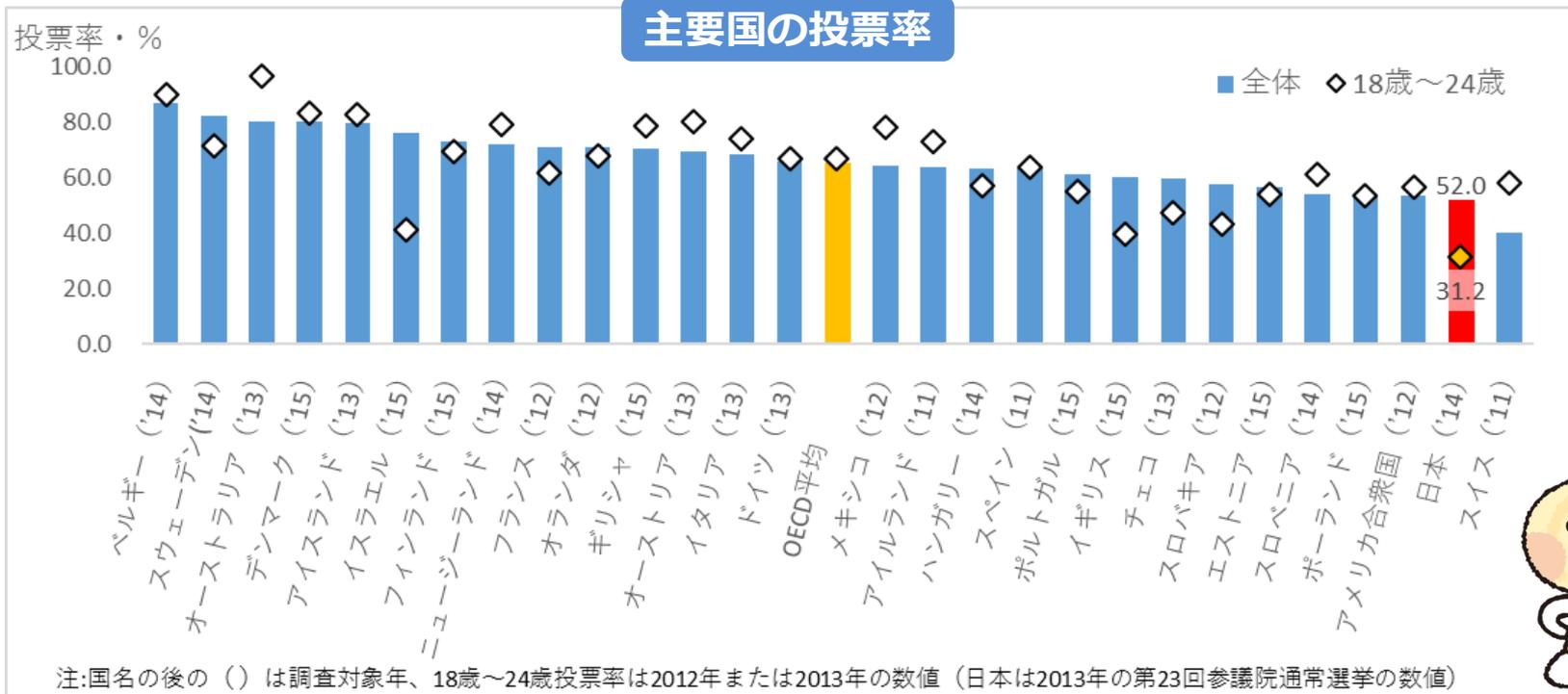
都道府県選挙



市区町村選挙



若者の投票率は諸外国と比較して低い水準



ドイツでは、政府機関「連邦政治教育センター※」が政治教育の研究や教材開発を行うなど、学校等における政治教育を支援しています。また、スウェーデンでは、選挙の際に先生が生徒を連れて候補者の選挙事務所を訪問することが定着化しているなど、欧州をはじめ各国では「主権者教育」の取り組みが積極的に行われています。

日本でも自治体・学校レベルで一部先行的な取り組みが行われていますが、「主権者教育」のさらなる広がりや定着は喫緊かつ重要な課題となっています。

※後段参照

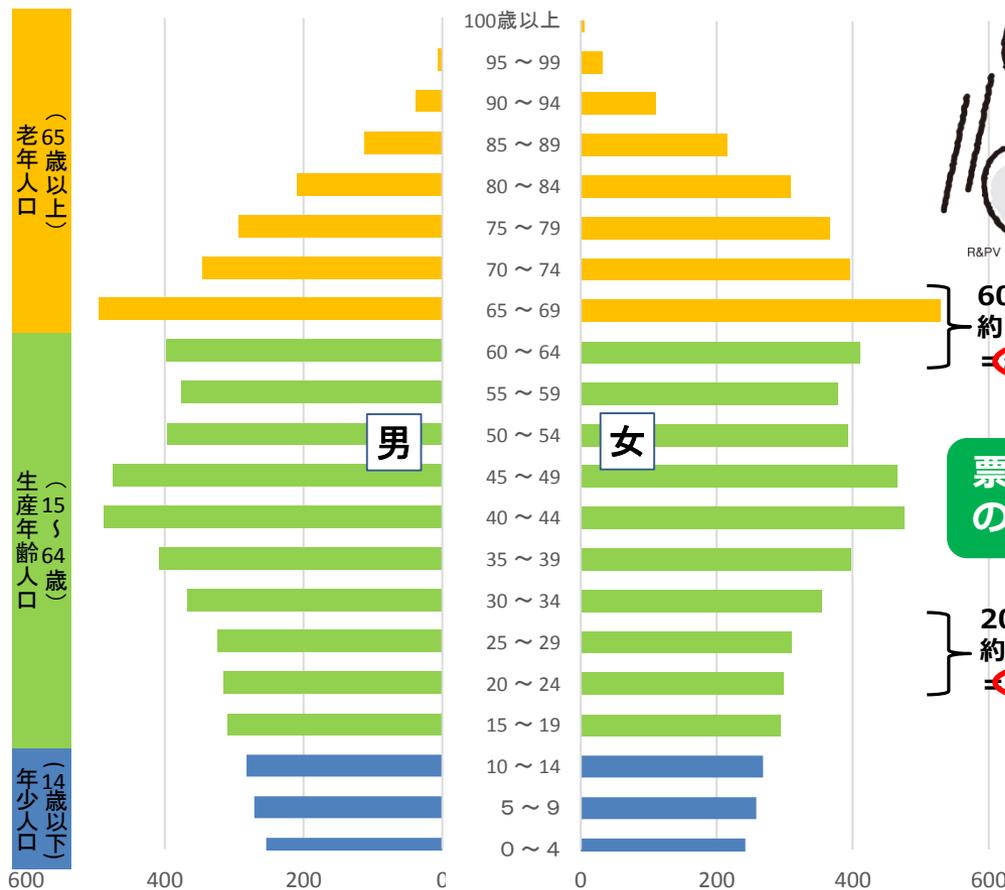
20歳代の約423万票、60歳代の約1,318万票 世代間の票数差は3倍超

2017年10月に行われた衆議院議員選挙の年代別投票率は、**20歳代の33.85%**に比べ、**60歳代は72.04%**と倍以上の差がありました。

また、2017年1月1日時点の人口推計では、**20歳代の約1,250万人**に対し、**60歳代は約1,830万人**と**1.46倍**ほどの差がありました。

それらを掛け合わせると、**20歳代の投票数は約423万票**、**60歳代は約1,318万票**と、票数では**3倍以上の差**となります。

我が国の人口ピラミッド



60歳代：
約1,830万人×72.04%
=約1,318万票

票数は3倍以上の差！

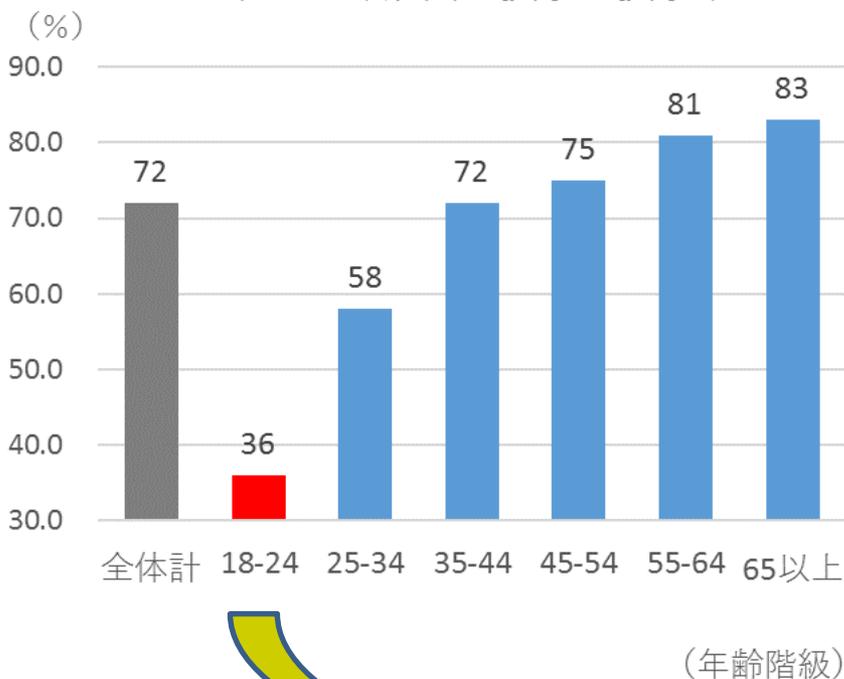
20歳代：
約1,250万人×33.85%
=約423万票

2017年1月1日現在 (概算値) をもとに作成

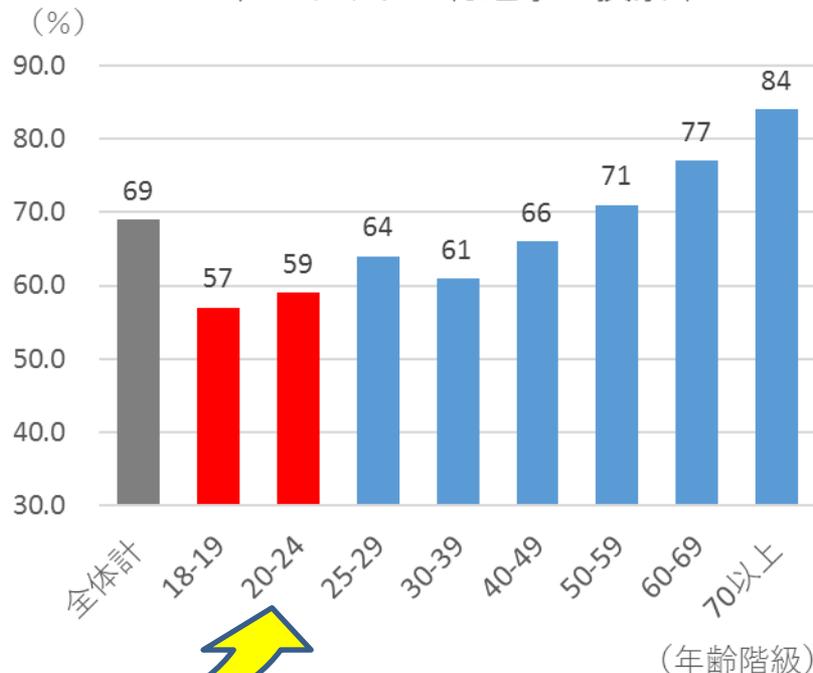
イギリスでは、EU離脱を決定した国民投票をきっかけに若者の投票率が急上昇

イギリスにおける最近の投票率（年齢階級別）

2016年のEU離脱国民投票の投票率



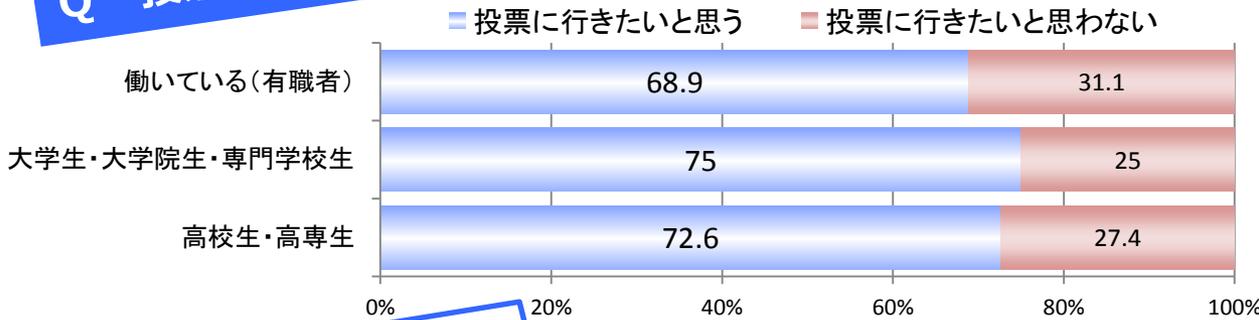
2017年のイギリス総選挙の投票率



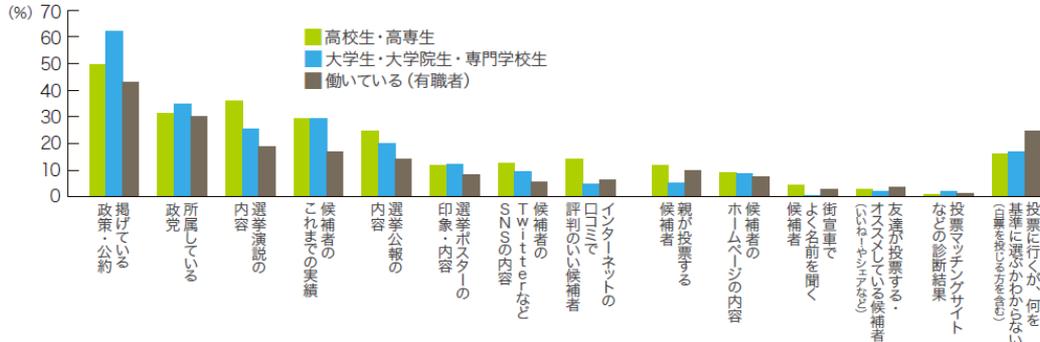
実は日本の若者にも 潜在的な政治参加意識はある！

連合が2015年7月に18歳前後の若者1,000名を対象に実施したインターネットアンケートによると、**70%が「投票に行きたいと思う」と回答**しています。

Q 投票に行きますか？



投票する場合、何を基準に投票先を選びますか(複数回答)



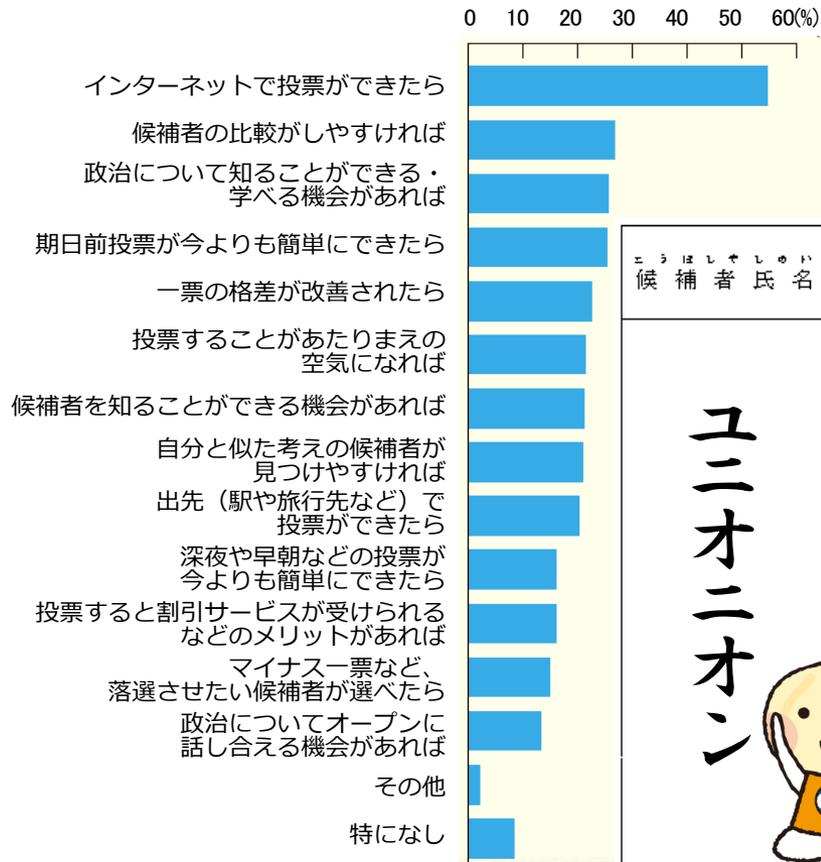
最近の選挙で20代の投票率は30%台にまで低下していますが、調査ではその数字が逆転！投票先を選ぶ基準は政策・公約がトップです。

ただし「何を基準に選べばいいかわからない」が**18.2%**。判断材料が示されることで若者の政治参加行動を促す可能性があります。



インターネットで投票できれば投票率UP?

Q 選挙がどのように変わったら「投票しよう」と思う気持ち(今よりも)強くなると思いますか



さらに、同調査によると、「選挙がどのように変わったら『投票しよう』と思う気持ちが強くなると思うか」との質問に対し、**半分以上が「インターネットで投票ができたら」と答えています。**

「インターネットで投票ができたら」が最多で54.6%。4人に1人が「もっと政治について知ることができる・学べる機会があれば」と回答しています。

「投票のしやすさ」と「主権者教育」の両方の観点から投票率アップに取り組む必要があるそうですね。

世界で初めて全国規模のインターネット投票が実施されたのは、2005年10月のエストニアにおける地方議会選挙と言われており、2007年からは、国政選挙でも実施されています。また、フランスでは、2012年6月に行われた国民議会選挙(下院)で海外有権者向けに初めて海外選挙区が設けられ、一部地域ではインターネット投票が実施されました。

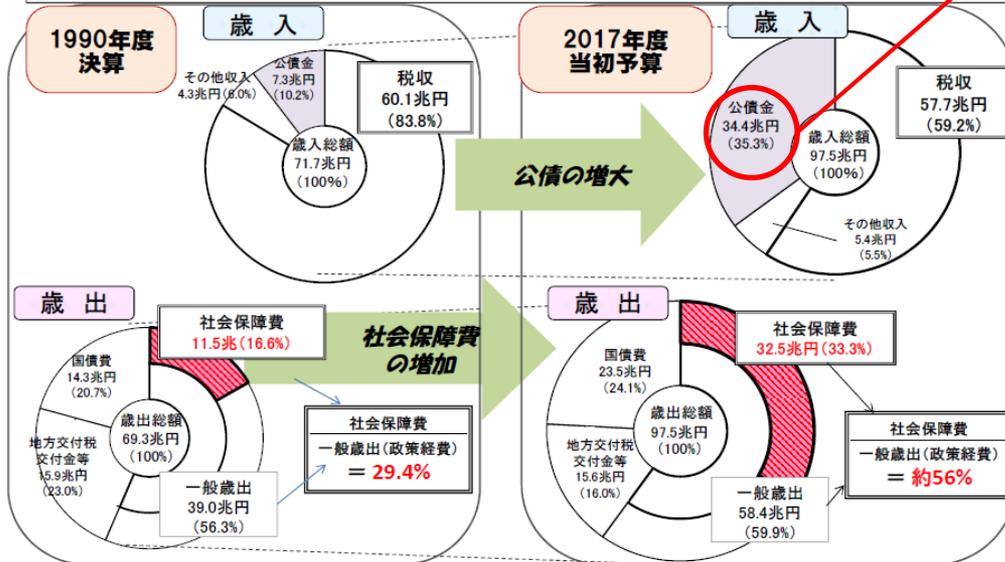
若者や次の世代は受益どころか負担ばかり!?

日本では、教育、福祉、社会保障の費用の多くが**公債**でまかなわれています。それは、**将来世代への負担の先送り**を意味しており、このままでは**若者や次の世代は、受益どころか負担ばかり**負わされることになりかねません。

日本の歳出・歳入構造の変化

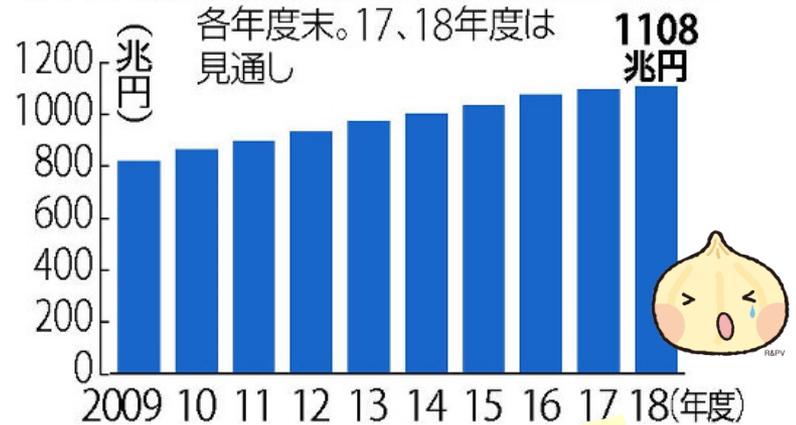
歳出・歳入構造の変化

○平成2(1990)年度と平成29(2017)年度の国の一般会計の構造を比べると、公債金が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出(政策経費)の半分以上を占めるようになった。



公債はいわば国の借金。
それが積み積み積もって…。

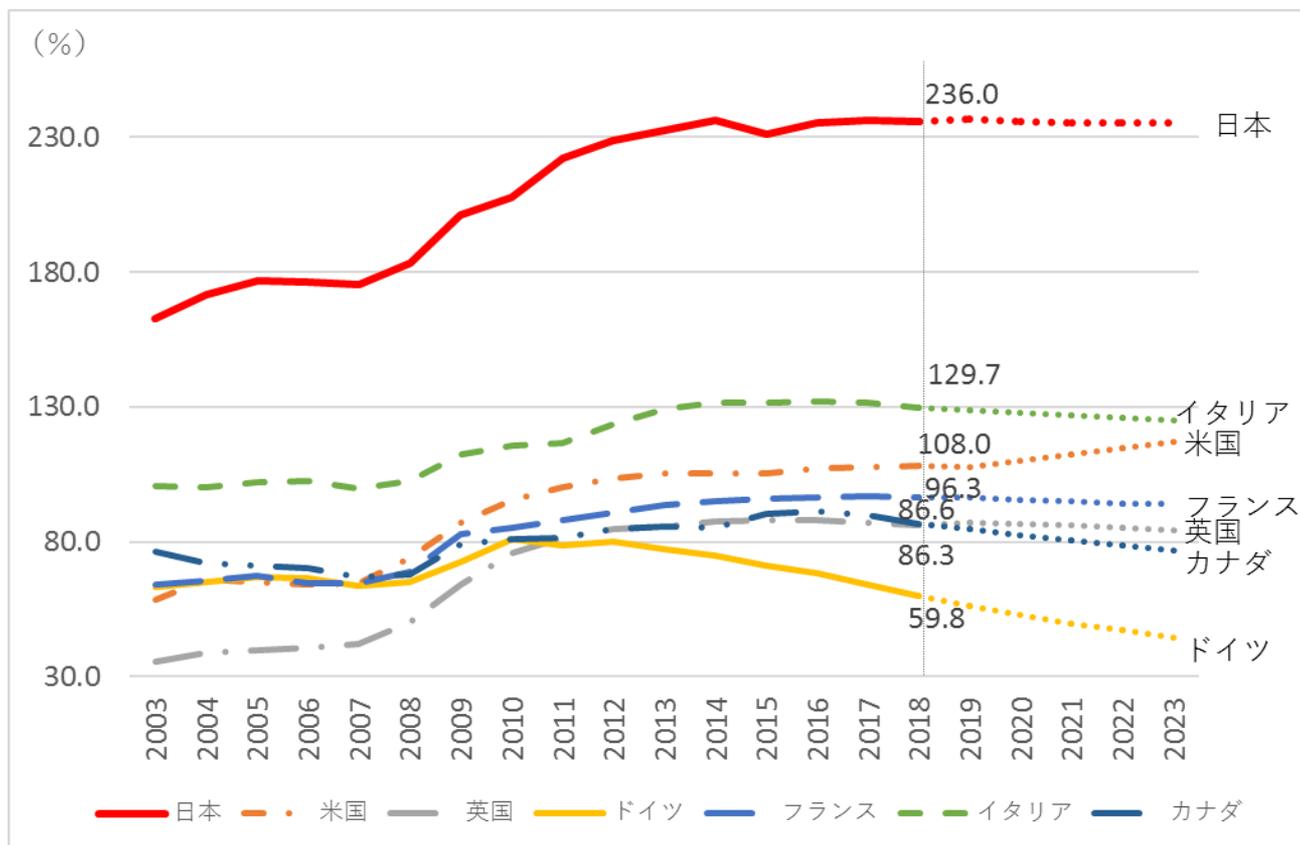
国と地方の長期債務残高(借金)の推移



1,108兆円という公債は、
税収の約19年分に相当します。
将来世代への大きな負担です!

将来世代が負っている借金（政府債務）は、先進国の中で日本だけが突出している！

主要先進国の政府債務残高（対GDP比）の推移と将来見通し



日本は、今後も人口減少と社会保障関係費の増加などにより、短期的に**政府債務を解消することは困難な状況**です。

この負債を将来にわたって返還していくことになる若者や次の世代に、**財政問題を“自分ごと”**として捉えてもらうことも主権者教育の大きな役割です。

18歳以上選挙権

2016年7月の第24回参議院議員選挙の際に、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたこともあり、主権者教育の重要性が強調され、**18歳の投票率は51.28%、19歳の投票率は42.30%**と平均よりも高い数値となりました。

しかし、2017年10月の第48回衆議院議員総選挙では、**18歳の投票率は47.87%、19歳の投票率は33.25%**と、いずれも前回より下がってしまいました。

特に、2016年7月に18歳だった方々が高等学校を卒業し、2017年10月に19歳となって投票した方々の投票率が**18.03%**も下がってしまっており、わずか1年間で投票しなくなってしまう方が多数いることは大きな問題です。

また、**18歳の投票率**についても、東京で約13%、兵庫県で約11%、神奈川県で約10%と、都市部での下落率が大きくなっており、一過性のブームで終わってしまったことを教訓にすべきです。

これまで「18歳選挙権」を強調しすぎてきたこともあり、「**18歳・19歳選挙権**」として**アピール**するなど、周知の工夫も必要です。



また、**住民票を移さずに下宿して大学などに通っている学生の不在者投票手続きを簡素化する**など、**18歳以上の若者が投票に行きやすくするきっかけづくりが重要**です。

主権者教育（まとめ）

日本は、戦後から一貫して国政選挙、地方選挙ともに投票率が下がり続け、直近の国政選挙では、5割半ばで推移しています。

とりわけ、若年層においては3割台と、**諸外国と比較しても若者の政治離れが顕著**です。18歳以上選挙権が導入されたことをきっかけに主権者教育の重要性が認識されましたが、18歳以上選挙権が導入されて2度目の国政選挙となる第48回衆議院議員総選挙では、18歳、19歳の投票率は前回の第24回参議院議員普通選挙に比べて下がってしまいました。

しかし、こうした状況にしてしまった責任は若者にあるわけではなく、**真摯に主権者教育を進めてこなかったわたしたち大人にあります**。かつて日本は、近代国家としての歩みを進める中で、すべての国民が政治に参加する権利を求め多くの先達が大変な苦勞をして、ようやく自由で民主的な社会を手にすることができました。

主権者教育を通じて、**働くことの意義や税や社会保険といった負担を「自分ごと」として理解し、財政健全化の重要性や、社会保障をはじめとした国民の権利や義務など国民生活を営むうえで必要な知識を蓄えてもらわなければなりません**。そして自らの政治参画が、自らの人生に大きく関わっていることを実感してもらうことが大切です。

わが国が、持続可能で健全な民主主義国家として、存続し続けていくためにも、**大人の責任において、義務教育段階から主権者として必要な資質を粘り強く育てていくこと、地道に主権者教育を続けていくことが求められています**。

